

2026年1-3月期 四半期レポートでお伝えしたいポイント！

# クォーター・ナビゲーション

Point 1 設定来のパフォーマンスと主要株価指数

Point 2 パフォーマンスとリバランス動向

Point 3 1-3月期 パフォーマンスレビュー

## ROBOPROファンド

AI活用 追加型投信 / 内外 / 資産複合

※「ROBOPRO」は株式会社FOLIOの登録商標です。

ファンド詳細は  
こちら



### Point 1

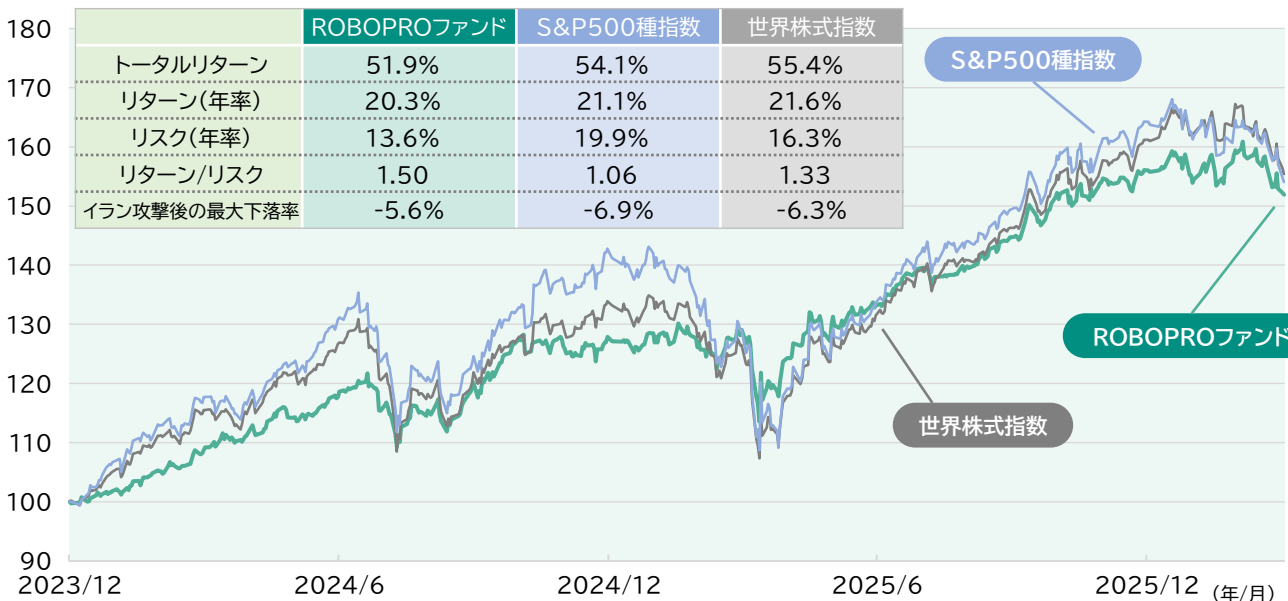
## 主要株価指数と比べて相対的に高い投資効率

ROBOPROファンドの設定後、グローバル株式市場の大幅な下落局面が3回ありました。①2024年夏の「令和のブラックマンデー」、②2025年4月の「トランプ関税ショック」、③2026年3月の米国・イスラエルによるイランへの攻撃に端を発した紛争による下落局面です。ROBOPROファンドの基準価額は、①と②の局面では一時的に下落しましたが、その後は早期に戻り高値を回復しました。また、③については、まだ事態が収束した訳ではありませんが、米国・イスラエルによるイラン攻撃後の最大下落率は相対的に抑制されています。

設定来のトータルリターン(約+52%)※は、世界株式指数、S&P500種指数と比べても遜色のない水準です。リスク水準(年率約14%)は両指数を大きく下回っており、リターン/リスクは相対的に高く、投資効率の良さを示しています。

※分配金再投資基準価額ベース(2026年3月末時点)

ROBOPROファンドと主要株価指数のトータルリターン推移



※期間: 2023年12月28日(設定日)~2026年3月31日、日次 ※2023年12月28日を100として指数化

※ROBOPROファンド: 分配金再投資基準価額、年率1.562%(税抜1.42%)の信託報酬除後 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。 ※世界株式指数、S&P500種指数は配当込み、円換算

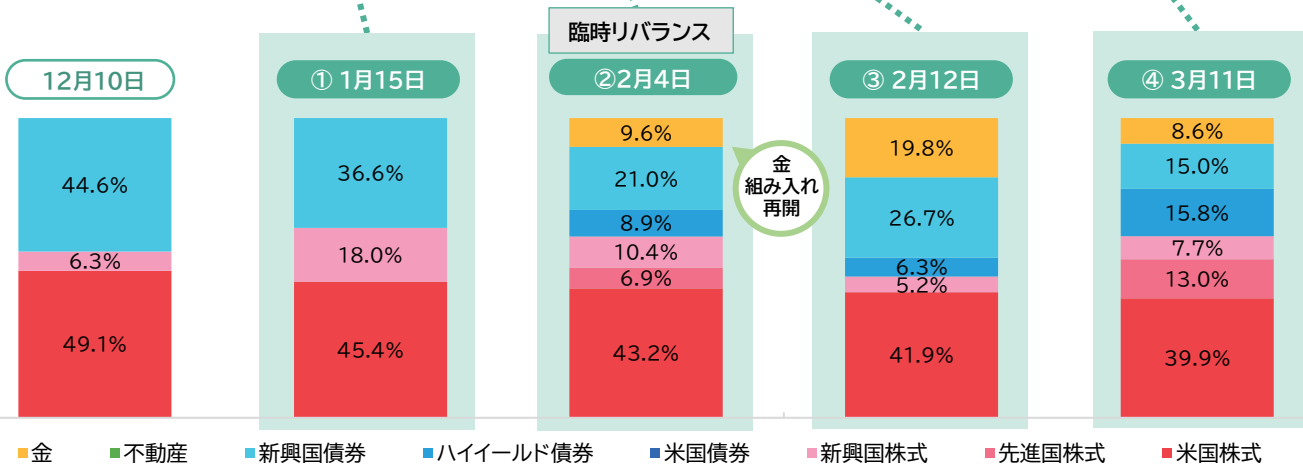
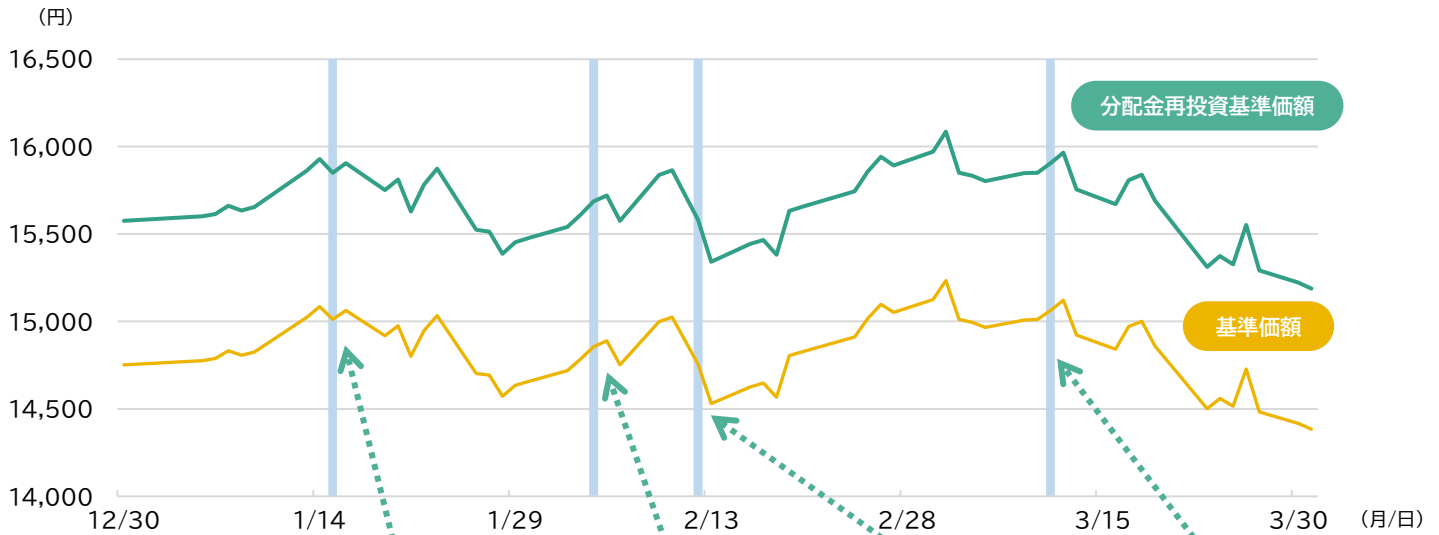
※イラン攻撃後の最大下落率: 米国・イスラエルによるイランへの攻撃(2026年2月28日)から2026年3月31日の間の最大ドローダウン

(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

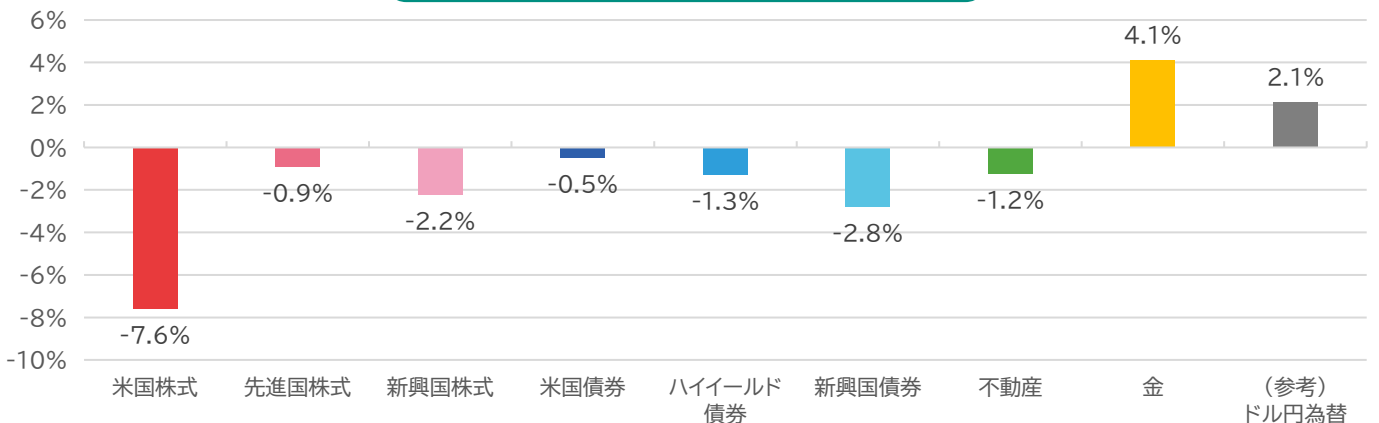
Point 2

2026年1-3月期の基準価額の推移とリバランスの状況

1-3月期の基準価額の推移およびリバランス状況



投資対象8資産の騰落率



<上段図> ※期間: 2025年12月30日~2026年3月31日、日次 ※基準価額、分配金再投資基準価額は1万口当たり、年率1.562%(税抜1.42%)の信託報酬控除後です。  
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。  
 ※比率はポートフォリオにおける組入比率  
 <下段図> ※各資産は投資対象ETFの騰落率(米ドルベース) ※騰落率は2025年12月29日と2026年3月30日の比較(日付は現地基準)  
 ※ドル円為替は2025年12月30日と2026年3月31日の比較(対顧客電信売買相場の仲値)  
 ※グラフは過去の実績であり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

## Point 3

## 2026年1-3月期 パフォーマンスレビュー

## 投資環境

- 1月** グローバル株式は上昇しましたが、トランプ米大統領がグリーンランドの領有をめぐり欧州へ追加関税を課す可能性を示唆したことや、「SaaSの死」への警戒からソフトウェア関連銘柄が大きく売られたこと、貴金属市場における急落などが相場の重石となりました。
- 2月** ソフトウェア関連株が引き続き軟調に推移し、ソフトウェア関連企業への融資が多い一部のプライベートクレジットファンドが解約の受け付けを停止したことで信用不安が意識されたほか、貴金属市場が軟調に推移したことなどから、米国株式は上値の重い展開となりました。
- 3月** 2月末に米国とイスラエルがイランを攻撃したことによる地政学的リスクの高まりや、資源エネルギー価格の上昇によるグローバル経済への悪影響が懸念され、リスクオフの動きからグローバル株式市場は調整色を強めました。一方、インフレへの警戒から金融引き締め観測が高まり、米国など主要国の金利が上昇し、ドル高が進行しました。

## 運用状況

- 1月** 米国株式と新興国債券の高位組み入れを維持しながら、新興国株式への配分を増やしました。株式資産の組み入れが増え(合計約63%)、やや攻めの姿勢を強めた構成となりました。
- 2月** 1月末の貴金属市場の急落などを受けて、4日に臨時リバランスを行い金の組み入れを再開(昨年11月以来)しました。その後12日の定期リバランスでは、株式資産への配分を減らし、株式資産合計の組入比率は約47%と昨年8月以来の水準に低下した一方、金への配分が更に増え昨年3月以来の高水準(約20%)となりました。
- 3月** 金は、貴金属市場がリバウンドしたことなどを受けて見通しが後退し、組み入れが大きく減少しました。一方、株式資産は見通しが改善し、株式資産合計の組入比率は約61%と比較的高位となり、やや積極的なポートフォリオとなりました。

## パフォーマンス

1月は、株式資産のうち、高位に組み入れていた米国株式の上昇や、組み入れを増やした新興国株式の上昇がプラスに寄与しました。一方、ドル円相場は円高方向に振れてマイナス寄与となりました。(基準価額\*は月間で約0.6%下落)

2月は、臨時リバランスで組み入れを再開した金と先進国株式が上昇しプラスに寄与しました。定期リバランスでは金の組入比率を一段と高め、その後も金はリバウンドが継続したことからプラス寄与となりました。また、比較的高位に組み入れていた新興国債券も上昇しプラス寄与となりました。ドル円相場は円安方向で推移しプラスの寄与となりました。(基準価額\*は月間で約2.7%上昇)

3月は、米国・イスラエルによるイランへの軍事行動や、原油価格の高騰などを受けグローバル株式は大きく下落し、株式資産はマイナス寄与となりました。資源エネルギー価格高騰の影響が大きいアジアや欧州諸国の株式市場が特に大きく下落しましたが、株式資産の配分は米国株式が中心だったことから、その影響は軽減されました。2月にリバウンドした金は3月に大きく反落しましたが、リバランスで金への配分を減らしていたため影響は抑制されました。ドル円相場は円安方向で推移しプラス寄与となりました。(基準価額\*は月間で約4.4%下落、1-3月期では約2.5%下落)

\*分配金再投資基準価額ベース

## リスクオフの様相となるなか機動的な資産配分により基準価額は底堅く推移

1-3月期は、米国とイスラエルによるイランへの軍事行動や、資源エネルギー価格の上昇などを受け、リスクオフの動きが強まり株式市場は大幅に下落したほか、インフレ懸念から主要国の金利が急上昇するなど波乱の展開となりました。こうしたなか、当ファンドはAI予測を活用した機動的な資産配分により下振れリスクを抑制することで基準価額は底堅く推移しています。

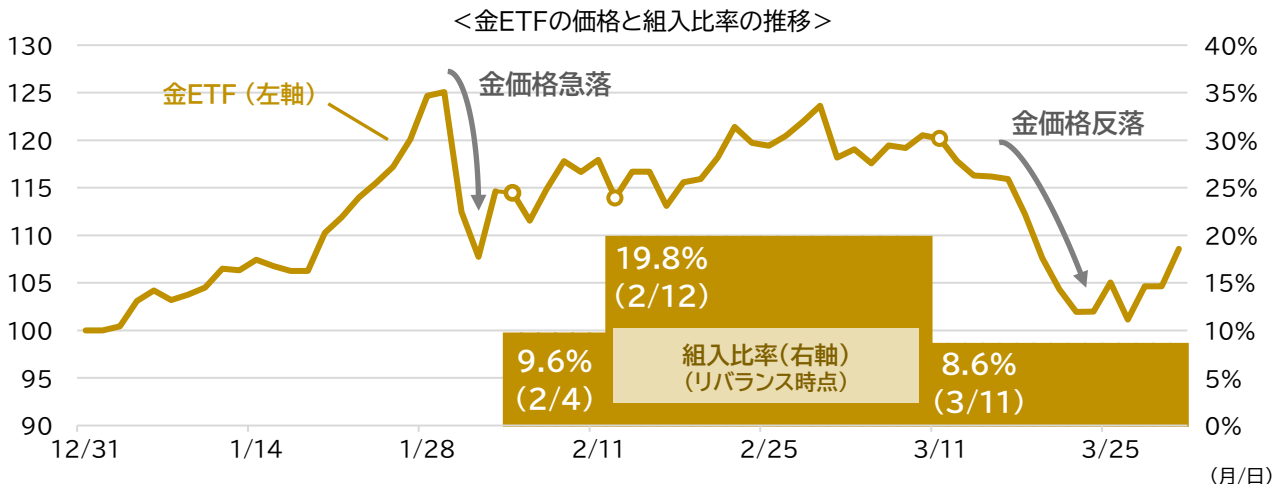


※期間:2023年12月28日(設定日)~2026年3月31日、日次 ※設定来トータルリターン:分配金再投資基準価額ベース  
※基準価額、分配金再投資基準価額は1万口当たり、年率1.562%(税抜1.42%)の信託報酬控除後です。  
※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

CHECK

## 振れの大きい金価格の動向に機動的に対応

貴金属市場の価格急騰による過熱感などを受け、金の組入比率は昨年12月からゼロとしていましたが、1月末に貴金属市場が急落し過熱感が後退すると、2月4日の臨時リバランスで金の組み入れを再開し、2月12日の定期リバランスでは組み入れを約20%まで増やしました。3月に金価格は反落しましたが、3月11日の定期リバランスで組み入れを半分以上減らしており、振れの大きい荒れた相場展開となるなか、機動的な金への資産配分により影響を抑制することができました。



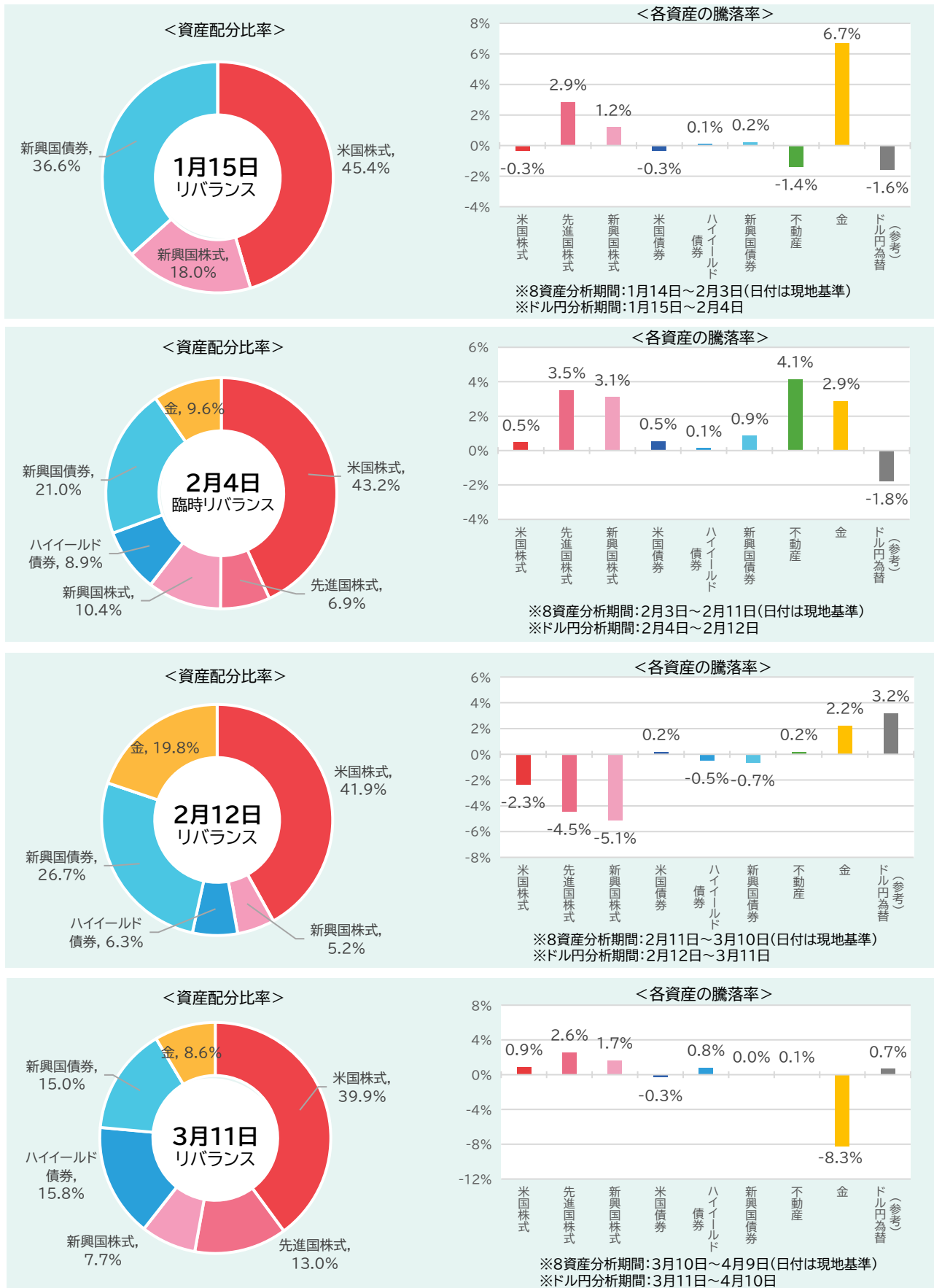
※期間:2025年12月31日~2026年3月31日、日次 ※金ETF:SPDR® Gold MiniShares Trust(2025年12月31日を100として指数化、ドルベース) ※組入比率はポートフォリオベース

※グラフは過去の実績であり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

## ご参考 ▶ リバランス効果の検証

リバランスの資産配分比率と次回リバランス日までの各資産の騰落率



※8資産は投資対象ETF ※8資産の騰落率は米ドルベース ※比率はポートフォリオにおける組入比率  
 ※構成比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

## ■ 販売会社について (2026年4月15日時点)

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
<b>(金融商品取引業者)</b>					
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
OKB証券株式会社	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
おきぎん証券株式会社	沖縄総合事務局(金商)第1号	○			
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
九州FG証券株式会社	九州財務局長(金商)第18号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	中国財務局長(金商)第6号	○			○
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ひろぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
めぶき証券株式会社	関東財務局長(金商)第1771号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
<b>(登録金融機関)</b>					
株式会社あいち銀行	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社イオン銀行(委託金融商品 取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品 取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社愛媛銀行	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品 取引業者:九州FG証券株式会社)	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社紀陽銀行	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大光銀行	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社中国銀行	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社西日本シティ銀行	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社肥後銀行(委託金融商品取 引業者:九州FG証券株式会社)	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社広島銀行	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社みなと銀行	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎太陽銀行	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社山梨中央銀行	関東財務局長(登金)第41号	○			

※大和証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

### <本資料で使用しているインデックス>

世界株式指数:MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み)

- MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

#### 投資対象8資産のETF

米国株式:バンガード・トータル・ストック・マーケットETF 先進国株式:バンガードFTSEディベロップド・マーケットETF(※米国株式は含まれません。日本株式は含まれます。) 新興国株式:バンガードFTSEエマージング・マーケットETF 米国債券:バンガード・トータル債券市場ETF  
ハイイールド債券:iシェアーズiBoxx米ドル建てハイイールド社債ETF 新興国債券:iシェアーズJPモルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF 不動産:iシェアーズ米国不動産ETF 金:SPDR® Gold MiniShares Trust

※2026年3月末時点の投資対象を記載しています。特定銘柄の推奨および将来の組入れを保証するものではありません。

## ■ 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。

ファンドは、国内外の株式、国内外の債券、国内外の不動産投資信託証券、コモディティ等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

主な基準価額の変動要因としては、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、不動産投資信託証券のリスク(価格変動リスク、分配金(配当金)減少リスク)、コモディティのリスクがあります。その他の変動要因は、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、不動産投資信託証券のその他のリスク(信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク、流動性リスク)があります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

### 留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

### お客様にご負担いただく費用

- 購入時手数料: 購入金額(購入価額×購入口数)×**上限3.3%(税抜3.0%)**
- 換金手数料: **ありません。**
- 信託財産留保額: **ありません。**
- 運用管理費用(信託報酬): 純資産総額×**年率1.562%(税抜1.42%)**  
 その他費用・手数料: 監査費用[純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)]、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。



商号等 : SBI岡三アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号  
 加入協会 : 一般社団法人資産運用業協会

委託会社  
お問合わせ先

電話番号  
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)

ホームページ  
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

#### － 本資料に関してご留意いただきたい事項 －

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。